

力強いアジアの今と、住友商事の取り組み

1. ナレーション

世界人口の半分を占めるアジア。消費、生産、貿易のどれを見ても飛躍的に伸びており、今、世界中から熱い視線を浴びている地域です。住友商事のアジアにおける取り組みについてご紹介します。



2. アジア市場の動向

Q 2-1:ここ数年でアジア市場はどう変化するのでしょうか？

A 2-1: (株)住友商事総合研究所・瀬長恵梨さん

リーマンショック後の景気回復の中で世界経済をけん引したのは中国をはじめとするアジアの新興国でした。アジアは海外直接投資の増加を通して産業の裾野が広がりつつあり、まさに世界における重要な生産拠点になっています。

2015年にはASEAN自由貿易地域も完成することから、アジアの貿易が一段と活性化することが期待されています。



2020年にはアジアの中間層は今の2倍の20億人にも達すると見られており、都市化の進行により水道や交通などの社会インフラの整備も求められています。日本の成長戦略にとってもアジアとの関係強化は欠かせません。

3. 住友商事のアジアビジネス

Q 3-1:アジアでの貿易自由化を受けて、住友商事はどのような対応を行っているのでしょうか。

A 3-1: 地域総括部・橋本夏さん

アジアでは域内の貿易自由化や経済のポータレス化の動きに対応するため、2008年に統括会社としてアジア住商を設立し、その傘下に域内の海外法人、支店、駐在員事務所をすべて統合しました。

2011年4月からは商品ユニット制を導入しました。これは、アジア域内を一つのマーケットとして認識し、商品ごとに地域全体の戦略を検討し実行していくことを狙うもので、より商品専門性に根差した市場開拓が可能になる体制です。



Q 3-2:住友商事が成長著しいアジアで展開しているビジネスはどういったものがあるのでしょうか。

A 3-2:地域総括部・橋本夏さん

日本企業のアジアへの生産移転に対応するため、当社では海外工業団地事業を展開しています。現在は、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイで工業団地の販売を行っていますが、最近では CHINA+ONE の動きもあって、日本企業を中心とした引き合いが増えているところ



更にアジアでの膨大なインフラ需要への対応にも注目しています。当社ではアジア域内で電力・通信・鉄道・空港などの社会産業インフラの整備につながるプロジェクトを多数受注してきました。最近ではインドの有望企業と水事業における業務提携を実現した他、フィリピンでは航空管制システム案件を受注しています。

また昨今環境問題に対する関心が高まっている中国では、環境・新エネルギーに関する日本のノウハウに熱い視線が集まっています。当社では中国地場の有力企業をパートナーとして、廃家電リサイクル事業、風力発電事業、下水処理事業などに取り組んでいます。



4. エンディングナレーション

力強く成長し続けるアジアで、経済の発展に欠かせないインフラ設備の建設から、持続可能な社会を実現する環境問題のソリューションまで、幅広く事業を展開する住友商事。詳細は、住友商事と世界のビジネス—アジア編—の各コンテンツをご覧ください。